

研究の質の 向上に向けて

研究支援と人材育成の充実に向けた取り組み

▶ 多様な学内ファンドプログラムの提供

本学では、各研究ステージに応じた多様な学内ファンドを提供しています。そのなかで、外部資金の獲得を支援する取り組みとして実施している、「知の越境」融合チーム研究プログラム(SPIRITS)では、地域・文化を越える「国際型」、学問領域を越える「学際型」を公募しています。平成30年度公募からは、将来の産官学連携に向けたチーム構築を支援すべく、新たにアカデミアと社会の垣根を越える「産官学共創型」を創設し、3つの区分を併せて、新規採択17件を含む計34件のプロジェクトを支援しています。

また、6回目を迎える平成30年度のSPIRITSの公募にあたり、制度開始以降初めての公募説明会を、平成29年12月に実施しました。

公募のねらいや前年度との変更点を説明するとともに、過去の採択者のメッセージやインタビューを放映するなど、わかりやすい情報発信に努めています。

さらに、支援による成果の報告として、前

年度3月で終了したプロジェクト採択者による成果報告会を平成29年5月に実施しました。ライトニングトークやポスター発表に加え、URA*からの個別ヒアリングも実施し、研究者同士の交流も一層深まる機会となりました。



SPIRITSの概要



SPIRITS平成27年度採択プロジェクト成果報告会

WEB URAの活動実績等については、ホームページでも紹介しています。
<https://www.kura.kyoto-u.ac.jp/>

※URAとは、University Research Administrator(大学等における研究支援人材)のこと。

▶ 白眉プロジェクトの推進

世界トップレベルの研究者として活躍するとともに、次代の学術を担える人材を育成するための取り組みとして、平成21年度より、「白眉プロジェクト」を継続して実施しています。

従前の白眉プロジェクトを踏襲したグローバル型は、国際公募により基礎から応用にわたる全ての学術研究分野を対象とした研究者を採用しており、採用された白眉研究者は、各専門領域に適した受け入れ部局にて5年間研究に従事することができるものです。平成29年度は382名の応募のうち、11

名を採用しました。一方、文部科学省の卓越研究員事業を活用し、前年度から新しく制度化した部局連携型(テニュアトラック※型)では、本学から9ポストの提示を行い、5名を採用しました。

また、毎年度、白眉年次報告会(シンポジウム)を開催しており、平成29年度は「人はなぜ進化に惹かれるのか?」と題し、招待講演や白眉研究者発表、そして白眉研究者の独創性溢れる研究が一堂に会するポスターセッションを実施しました。



年次報告会 ポスター

WEB 白眉プロジェクトの活動実績等については、ホームページでも紹介しています。
<https://www.hakubi.kyoto-u.ac.jp/jpn/jpn.html>

※テニュアトラックとは若手研究者に自立した研究者としての経験を一定期間積みませ、その間の業績等について審査を行い、認められた場合に任期を付さない職に就かせる仕組みのこと。

人文・社会科学の未来形の発信に向けた取り組み

▶ 人文・社会科学を活かした新しい学問世界の構築

平成29年6月に文部科学省より「指定国立大学法人」の指定を受け、人文・社会科学の未来形の発信、文理融合による新学術領域の創成が期待されているなか、総長より、本学がこれから人文・社会科学分野のけん引役を担うに当たってのメッセージが、平成30年3月に総長談話として発信されました。

なお、人文・社会科学のより良い研究推進のあり方を求めて、同月16日には、学術研究支援室主催による第4回人文・社会科学系

研究推進フォーラム「人文・社会科学の未来像を描くー研究の発展につながる評価とはー」が開催されました。基調講演では国内外3名の研究者から人系研究の評価をめぐる諸問題に関する報告があり、ディスカッションでは2名のパネリストを加えて人系研究の進むべき未来について議論を交わしました。本会には研究者や支援職従事者、省庁、マスコミ関係者など約140名が参加し、本テーマへの関心の高さが示されました。



人文・社会科学系研究推進フォーラムのパネルディスカッション



総長談話「人文・社会科学を生かした新しい学問世界の構築を目指して」についての詳細は、こちらをご参照ください。
http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/events_news/office/provost/news/2017/180330_1.html

最先端研究やイノベーションの実現に向けた取り組み

▶ 国際的な最先端研究を展開する国際研究拠点の強化

高等研究院では、特別教授をはじめとする優れた研究者が研究活動を行うとともに、平成29年4月より、本学の強みを活かし、世界に冠たる研究を行っている組織・研究者を核とした世界トップレベルの研究拠点として、WPIアカデミー拠点※である物質・細胞統合システム拠点(iCeMS)が参画して研究活動を行っています。

また、他機関との連携に基づき、双方の強みを活かした最先端研究を推進する高等研究院の連携研究拠点として、産総研・京大エネルギー化学材料オープンイノベーションラボラトリ(ChEM-OIL)を設置しました。(本取り組みの詳細はP37「産官学連携の強化に向けて」の項目に掲載しています。)

それに続き、本学と理化学研究所とが組織対組織の協働により、世界最先端研究の展開、新たな研究領域の開拓、それらを担う次世代人材の育成を目指す、理研ー京大科学技術ハブ(RIKEN-Kyoto U Hub)を設置しました。その最初の拠点として設置された理研ー京大数理科学連携拠点(SUURI-COOL)では、「数理」を軸とする分野横断的手法により、宇宙・物質・生命の解明や、社会における基本問題の解決に取り組んでいます。

この連携のもと、平成29年7月には、市民のみならずと一緒に数理科学の最先端に触れ新しい展開を考える企画として、「数理サマー ～京大・理研合同市民講演会」を開催しました。高校生や中学・高校の数学教員、

数学に興味のあるシニアの方まで多数の参加者があり、活発な意見交換が行われました。



数理サマー ポスター

※ WPIアカデミー拠点とは、文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム」の成果を踏まえ、極めて高い研究水準と優れた研究環境を有すると認められた拠点。

教育の質の 向上に向けて

教育のグローバル化に向けた取り組み

▶ 国際共同学位(ジョイント・ディグリー)プログラムの開設

文学研究科では、ドイツのハイデルベルク大学とのジョイント・ディグリープログラムとして、平成29年10月より修士課程に「京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻」(入学定員10名)を開設しました。

本専攻は、ジョイント・ディグリーとして本学初であるのみならず、人文社会系において日本初となります。両大学がそれぞれの強みを活かし、アジアとヨーロッパにまたがる大学院教育を共同で行うことにより、人文社会系の横断的研究能力と外国語による発信能

力を兼ね備え、グローバルな知の場で活躍できる人材の育成を目指しています。

また、医学研究科では、カナダのマギル大学とのジョイント・ディグリープログラムとして、平成30年4月より博士課程に「京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻」(入学定員4名)を開設しました。ゲノム解析において世界トップクラスの両大学が互いの特徴を活かした質の高い教育研究を推進することにより、生命ビッグデータを活用したさまざまな解析技術を習熟し、今後の予防医学の

発展に貢献できる人材の育成を目指しています。



文学研究科京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻の授業

▶ 英語教育の充実

本学では、国際戦略「2x by 2020」において、より多くの留学生の受け入れと本学学生の留学促進を掲げており、英語授業の充実とともに、多様な科目を英語で提供することで留学生が英語で授業を受けることのできる環境整備を進めています。そのため、外国人教員を含め、英語能力の高い教員の採用について積極的に取り組んでいます。

留学生に提供する英語科目モデルパッケージについて、国際高等教育院においてKUINEP(京都大学国際教育プログラム)科目を見直し、平成29年度から、「英語で学ぶ

全学共通科目」として提供しており、学生が積極的に英語での科目を受講してくれることを期待しています。また、人文社会科学科目群

に新たな分野として、「日本理解」(留学生の日本理解を促進する科目)を設け、KUINEP学生の推奨科目に位置付けています。



英語で学ぶ全学共通科目2018



英語による全学共通科目の様子



「英語で学ぶ教養・共通教育」等、国際高等教育院の活動については、ホームページでも紹介しています。
<http://www.z.k.kyoto-u.ac.jp/introduction/la-english>

▶ 国内外の学生に開かれた国際学部教育プログラムの開設

本学では、学生への英語教育の充実及びグローバルな知の場で活躍できる人材の育成に加えて、優秀で志高い留学生の学

部段階での受け入れを拡充する「Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)」の学生募集を開始

しました。(本取り組みの詳細はP41「グローバル化の推進に向けて」の項目に掲載しています。)

教育内容の充実に向けた取り組み

▶ 国際高等教育院附属データ科学イノベーション教育研究センターによる情報・統計・数理の全学的教育基盤の整備

国際高等教育院では、平成29年4月より、教養・共通教育から学部・大学院の専門教育までを通じた情報・統計・数理の全学的教育基盤を整備するため、附属データ科学イノベーション教育研究センターを設置しました。論理力の涵養を根幹とした21世紀の基礎教養としての情報学・統計学・数理科学に関する教育、およびこれに必要な調査研究等に取り組んでいます。

従来から科目提供を行ってきた「統計入門」や「数理統計」に加え、専門教育基礎教

育、専門教育、高度専門教育に関し、学部・大学院のニーズを聴取しつつ、カリキュラム整備・科目の設計等を行います。特に多数の受講者が見込まれる科目についてe-learning教材を開発し、平成30年度からは体系的な情報学・統計学・数理科学教育を展開すべく、「データ分析基礎・演習」や「統・統計入門」等、新たに9科目を提供していきます。

また、センター設置以来初の主催行事として、多くの学生がデータ科学の最前線に触れ、さらにデータ科学の手法を体験しながら

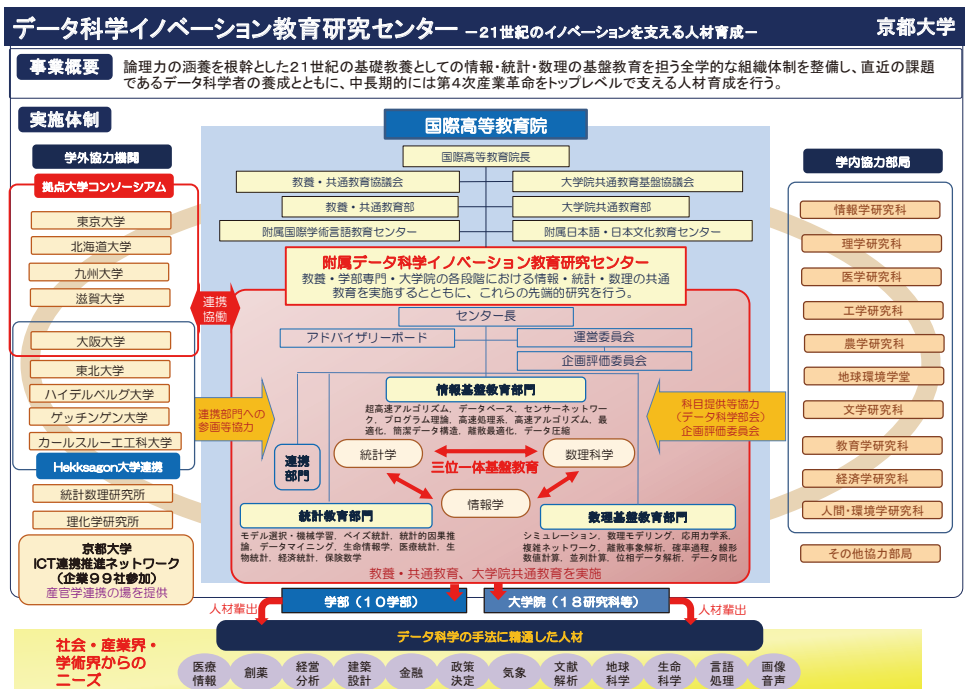
実践的に学ぶ機会を提供することを目的に、平成30年3月27～29日、「データサイエンスの最前線を学ぶ3日間」と題し、データ科学に関するスプリングスクールを開催しました。学生等を中心に延べ135名の参加があり、多くの参加者から好評をいただくとともに、再開催の要望に答える形で、平成30年度も6月2日と9日の2日間、「データサイエンススプリングスクール2018 Returns」を開催しました。



スプリングスクール2018の講演の様子



スプリングスクール2018 ポスター



データ科学イノベーション教育研究センターの構想

国際高等教育院附属データ科学イノベーション教育研究センターについては、ホームページでも紹介しています。
<http://ds.kyoto-u.ac.jp/introduction/>

学生に対する経済支援の取り組み

▶ 大学独自の支援による取り組み

授業料免除枠については、前年度に引き続き、国からの運営費交付金に加え、大学独自の措置で1億円（前期5,000万円、後期5,000万円）の経済的支援を実施し、免除対象者の拡大を図っています。

主に大学院生を対象に、フィールド調査や

国際学会への参加、海外での共同研究等の目的で海外渡航する学生の活動を資金面で支援するため、前年度後期より、「学生海外研究活動助成金」を導入しています。平成29年度は前年の3倍以上の申請があり、19名の大学院生に支援を行いました。

なお、前年度に創設した、優秀な学生が経済的理由により博士後期課程への進学を断念することがないよう、進学前から奨学金給付を保証する「京都大学博士後期課程特別進学支援制度（KSPD）」については、平成30年度奨学生の募集を行いました。

▶ 卒業生や企業、地域等の支援による取り組み

新しい給付奨学金として、卒業生をはじめ保護者や地域、企業・団体からの寄附に基づき、「京都大学修学支援基金給付奨学金」を創設しました。本奨学金は、意欲と能力のある学生が経済的困窮を理由に修学を断念することがないよう、日本学生支援機構が対象としない大学院生や前年度以前の

学部入学者に対して同程度の経済支援を可能とすることを目的としています。

また、前年度に創設した「京都大学基金企業寄附奨学金制度（CES）」における平成29年度奨学生の決定を受けて、寄附企業と奨学生との交流会を行いました。



京都大学基金
企業寄附奨学金制度（CES）交流会

WEB 奨学金の種類や募集状況等については、ホームページでも紹介しています。
<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/tuition/syogaku>

学生の意欲を後押しする取り組み

▶ おもろチャレンジの推進

本学卒業生財界トップによる総長支援団体である「鼎会（かなえかい）」の全面的な支援により、京都大学体験型海外渡航支援制度「おもろチャレンジ」を企画・実施しました。学生の自己提案形式による海外での活

動を24件支援しました。

また、前年度に参加した学生と総長、本取り組みを支援いただいた鼎会の会長による座談会を開催し、学生の体験談や本制度における人材育成などについて話し合いました。



座談会の様子

WEB おもろチャレンジについては、ホームページでも紹介しています。
http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/student_3/types/program2/omoro_challenge

優秀な学生の確保に向けた取り組み

▶ 地域を志向した中等教育支援の展開

本学と13の教育委員会との間で締結している高大接続・高大連携に関する協定に基づき、各高等学校で深めてきた課題探究活動の成果を地域や学校の枠を越えて発表することで互いに切磋琢磨し、視野を広げることを目的に、「京都大学サイエンスフェスティバル」を開催しました。各校の日頃の探究活動成果について工夫ある意欲的な口頭発表が繰り広げられました。平成29年度は全国の国公立37校から300名以上の高校生が参集し、特に活発な質疑応答が交わされ、会場参加者との双方向コミュニケーションが深まりました。

さらに、平成29年度の新たな取り組みとし

て、「京都大学ポスターセッション」を開催しました。これは、ポスター発表を通じて自らの探究心や知的創造力のさらなる向上を目指すもので、文系理系あわせて62枚の研究ポスターが掲出されました。

また、前年に引き続き、「京都大学サマースクール」を開催し、関西をはじめ、全国から97校746名の高校生が参加しました。

模擬授業のほかにも先輩学生との交流企画を設けて、参加者同士が自然に意見交換するシーンが数多く見受けられました。平成29年度の模擬授業では、附置研究所・センターの協力を得て、文系理系あわせて16テーマを開講しました。



サマースクール模擬授業



ポスターセッション優秀ポスター賞(仙台第一高校)

▶ 入学試験や大学説明会の多様化

本学では、平成28年度入試より、従来の一般入試に加え「京都大学特色入試」を全学部で実施しています。平成29年度は、前年度に実施した選抜結果を検証し、実施学科および募集人員の拡大、出願要件や選抜基準の明確化、提出書類の簡素化等を実現しました。また、特色入試に特化した説明会を東京と大阪で開催し、概要説明と個別相談を行い、特色入試への興味・関心を高めてもらう機会を設けています。その結果、志願者数が約1.5倍に増加し、意欲的かつ積極的に優秀な学生の獲得や入学者の多様化に繋がっています。

また、全国各地で開催される合同大学説明会27会場に参加するとともに、平成29年

度は本学が主体となり、関西の国立私立7大学合同での説明会を開催し、京都大学のことだけでなく、関西で学ぶ魅力を発信する取り組みを行いました。そのほかにも、もっと広く深く京都大学を知ってもらうため、平成29年度は「京都大学説明会2017 in Tokyo」

と題し、特別プログラムを実施しました。アカベラサークルによるオープニングアクトを皮切りに、模擬授業や10学部すべての本学在学学生による個別相談コーナーを設け、会場の約300名の参加者に本学の雰囲気や魅力を伝えました。



京都大学説明会2017 in Tokyo



特色入試については、ホームページでも紹介しています。

<http://www.tokushoku.gakusei.kyoto-u.ac.jp/>

産官学連携の強化に向けて

既存の枠組みにとらわれない産官学連携の推進

▶ 産業界のニーズに合った活用しやすい知的財産創出に向けた取り組み

本学では指定国立大学法人の指定を受け、既存の枠組みにとらわれない産官学連携の促進を図る一環として、「組織」対「組織」の産官学連携を拡充し、その取り組みの

加速化を通じて、研究成果の社会展開やイノベーション創出を目指しています。「組織」対「組織」の本格的な産官学連携を展開するために、民間企業等からの大型資金の導入

を進め、さらに民間企業等のノウハウ・知見を取り込み、知・人材・資金の好循環を生み出すことにより、本学の研究教育活動の活性化へとつなげることが期待されています。

▶ 国立研究開発法人との連携による「橋渡し」機能の強化

本学と国立研究開発法人産業技術総合研究所は、本学の最先端材料基礎研究と産業技術総合研究所の蓄電・蓄エネルギーデバイスに関する目的基礎研究・応用研究を融合し、両機関が双方の強みを活かしてエネルギー化学材料に関する研究を行う連携研究拠点「産総研・京大 エネルギー化学材料 オープンイノベーションラボラトリ」

(ChEM-OIL)を本学吉田キャンパスに設置しました。

ChEM-OILでは、本学の先端材料シーズ（多孔性配位高分子(MOF/PCP)、電解質、金属ナノ粒子触媒など）を、産業技術総合研究所の機能界面構築や電気化学デバイス化技術と直結させ、従来にないエネルギー変換、エネルギー貯蔵技術の開発を目

指しています。

産学官ネットワーク構築により、民間企業参画による「橋渡し」につながる目的基礎研究を強化し、革新的エネルギー化学材料技術実用化のために必要な基盤技術・材料、電解質材料、触媒材料・電極設計およびデバイス化技術に関する基礎・応用研究を実施します。

▶ 企業等との共同研究の取り組み

産官学連携本部では、課題探索型の「組織」対「組織」の包括連携共同研究契約を（株）東洋新薬と締結しました。本学が有する革新的で多様な研究シーズを探索し、（株）東洋新薬のビジネスノウハウや商品企画力を活用することにより、健康食品、化粧品の新規機能性素材の開発および実用化に関する共同研究を創出し、効果的に実施するための両者間の組織的な連携体制を構築しました。ほかにも、（株）タダノと包括連携共同研究契約を締結し、建設用クレーンや高所作業車等を扱う（株）タダノの製品の特性と、本学の機械工学・社会工学・都市工学および情報科

学等に関する最先端の学術的知見を組み合わせるなど、組織的な連携を進めています。

医療分野においても、新たに企業と本学の研究基盤、事業基盤を活かした新たな産学連携モデルの構築のために、医学部附属病院内に臨床的バイオリソースセンターを設立しました。（株）エスアールエル、（株）椿本チエイン、シスメックス（株）、（株）アスクレップ、（株）島津製作所、富士通（株）および（株）SCREENホールディングスは、我が国における革新的医療開発に貢献することを目指し、臨床的バイオリソースセンターによる「ワンストップバイオリソース事業」に

寄与するとともに、企業7社は（株）KBBMを新たに設立しました。本学でも同事業の倫理面のガバナンスを行う一般社団法人を設立するなど、両者で、より有効でより安全な医薬品、治療法をより迅速に患者さんに届けるため「産」in「学」の新たな産学連携に取り組んでいます。



ワンストップバイオリソース事業実施と（株）KBBM設立の記者発表

▶ 京都アカデミアフォーラムの開設

京都の文化・芸術・科学について、学術面から情報発信するという、新たな試みを行うという趣旨に賛同いただいた京都府下の10大学が連携し、本学の東京オフィスの隣

接スペースに「京都アカデミアフォーラム」を開設しました。民間企業等と本学の研究者が双方向のコミュニケーションを持てる場として活用しています。



京都アカデミアフォーラムの開所式

産官学連携の新しい「京大モデル」の構築に向けた取り組み

▶ 社会とのインターフェース機能の強化と産官学連携活動の加速

本学では、社会とのインターフェース機能の強化と産官学連携活動を加速させるため、指定国立大学法人にのみ出資が認められているコンサルティング事業、研修・講習事業等を実施する事業子会社である京大オリジナル(株)を平成30年6月に設立しました。

すでに本学の出資を受け運営している「京都大学イノベーションキャピタル(株)」および「関西ティー・エル・オー(株)」とを有機的に連携させ、研究成果・知的財産の活用促進に向けた産官学連携の新しい「京大モデル」構築を進めています。



京大オリジナル(株)設立の記者発表

WEB 京大オリジナル株式会社の詳細については、こちらをご参照ください。
<http://www.kyodai-original.co.jp/>

知的財産の確保と活用

▶ 大学の知財戦略と管理運営の体制

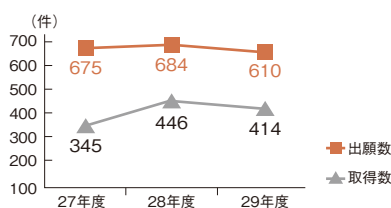
本学における27～29事業年度の特許権収入額および件数の推移、特許出願数および取得数の推移は右グラフの通りです。ライセンス収入は漸増しています。

本学では、研究成果の実用化を促進するため、発明届出時の段階から、産官学連携本部と関西ティー・エル・オー(株)をはじめ、学内外の関係組織と連携しています。技術分野や発明ごとに研究の背景や周辺状況、発明の特許性や特許ポートフォリオ、市

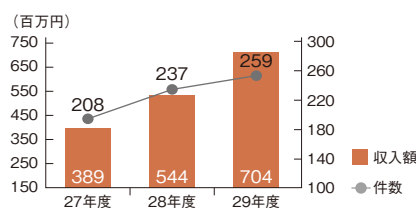
場調査などの結果を踏まえつつ、知財管理や技術移転、国家プロジェクトや複数企業からなる研究コンソーシアムにおける知財マ

ネジメント並びに京大ベンチャーに対する知財支援等の活動を推進しています。

特許出願数および取得数の推移



特許権等収入額および件数の推移



研究成果の事業化推進に資する取り組み

▶ 研究成果を活用した事業を実施するベンチャー企業への支援

本学では、世界最高水準の独創的な研究開発を推進し、その成果を新産業の創生や社会的価値の創出につなげるため、研究成果の実用化や事業化を行うベンチャー企業への支援を行っています。具体的には研究成果の実用性を検証するための支援(GAPファンドプログラム)や研究成果の事業化に

向けた資金調達の支援(インキュベーションプログラム)、スタートアップ企業等を対象としたオフィススペースの提供(ベンチャーインキュベーションセンター)などの支援策を大学にて実施し、京都大学イノベーションキャピタル(株)(略称:京大iCAP)にて、出資・ハンズオン支援等を行っています。また、公募によ

り選定された民間の運用事業者である日本ベンチャーキャピタル(株)、みやこキャピタル(株)が設立するファンドを「京大認定ファンド」として認定しています。本学、京大iCAPおよび認定ファンドが協調・補完して支援を行うことで、ベンチャー企業が効率的に資金調達できるシステムを構築しています。

医療サービスの 向上に向けて

安全で質の高い医療サービスの提供に 向けた取り組み

▶ ISO9001の認証取得

附属病院は、より安全で良質な医療サービスを提供するため、国際標準を満たした品質（医療の質）マネジメントシステムを構築し、平成30年3月にISO9001の認証を取得しました。品質方針として「患者さん中心の開かれた病院として安全で良質な医療サービスを提供するために職員全員で継続的な改善活動を重ねていく」、品質目標とし

て、「5つの「あ」（「新しい医療の開発」、「安全、安心な医療」、「アメニティの充実」、「足元（地域）を大事に」、「安定した経営」）」を掲げています。職員全員でPDCAサイクル※をまわし、継続的な改善活動に取り組むことで、患者さんが一層安心で満足する医療を提供し、社会への貢献に繋げていきます。

※PDCAサイクルとは（Plan（計画）・Do（行動）・Check（点検・評価）・Action（改善））を意識したサイクルのこと。



ISO9001認証書

▶ 最新型設備を活用した安全、安心な医療の提供

附属病院では、平成23年度より手術支援ロボット「ダヴィンチS」を導入し、さまざまな診療科でロボット支援下手術を実施してきたところで。

そして平成29年7月、シリーズ4代目となる最新型手術支援ロボット「ダヴィンチXi」を導入し、運用を開始しました。

「ダヴィンチXi」の特徴として、新しいアー

ム構造の採用による手術の自由度の向上、レーザーによって手術部位を特定する機能や音声ガイダンス機能が加わることによる安全性の向上、それに伴う手術時間の短縮などが挙げられます。

最新型の手術支援ロボットを活用することにより、これまで以上に低侵襲で、質の高い手術が実現する体制を確立しました。



手術支援ロボット ダヴィンチXi

患者アメニティの充実に向けた取り組み

▶ 「京大病院ライナー」の運行開始

「京都市」という観光地に位置していることから、附属病院への交通手段である路線バスは常時混雑しています。特に、京都駅からのアクセスは乗車時間も長く、通院する患者さんにとっては大きな負担となっていました。

そこで、附属病院では、平成30年3月より、京都駅から附属病院への直通路線バス

「京大病院ライナー」の運行を開始しました。

車内にはAEDや酸素ボンベ、救命器具を搭載しており、車椅子は2台乗車できます。また、環境にもやさしい低公害ハイブリッド・ノンステップバスです。

この取り組みにより、患者さんをはじめ、来院する方々の利便性の向上を図ります。



京大病院ライナー ポスター



京大病院ライナーについては、ホームページでも紹介しています。
<https://hoopbus.jp/>

附属病院における社会連携に向けた取り組み

▶ 地域医療機関との連携に向けた取り組み

附属病院では、紹介患者の受入数の増加に向けた取り組みとして、地域医療機関との顔の見える関係づくりを目指し、京都市内の診療所や病院を訪問しています。また、紹介初診予約のシステム化を進めるなど、地域医療機関からの要望を受けて改善に努めています。

さらに、地域医療機関への逆紹介の推進に向けた取り組みとして、平成29年6月から、各病棟に退院支援職員を配置させ、入院中

から積極的に患者さんをサポートする体制を整備しました。退院支援職員の配置により、治療方針を決定する医師と連携し、きめ細かい退院支援を行うことが可能になりました。

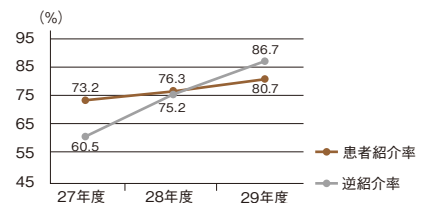
地域医療機関と附属病院をスムーズに繋ぎ、連携を活性化することで、患者さんの症状に応じた細やかな医療サービスの提供が可能になります。

また、紹介患者を多く受け入れることで、経営基盤を強化し、安定した病院経営の実

現を目指します。

附属病院では、地域医療機関との積極的な連携を通じて、より質の高い医療を提供していきたいと考えています。

患者紹介率・逆紹介率の推移



安定的な病院運営に向けた取り組み

▶ 国立大学病院管理会計システムを活用した病院経営の安定化

附属病院では、国立大学病院管理会計システム(以下、「HOMAS2」という。)を活用し、疾患毎の収支分析や国立大学病院間の比較など、病院の経営改善につなげるためのさまざまな分析を行っています。

平成29年度においては、HOMAS2を活用した分析によって急性白血病の治療に着目し、経営改善に取り組みました。

附属病院における急性白血病の治療に

ついて、診療報酬を他の国立大学病院と比較すると、無菌治療室管理加算の算定割合に差があることがわかりました。

これは、無菌病棟であるにも関わらず、施設基準上の理由で、一部の病室について無菌治療室管理加算の算定を見送っていることが原因であったため、施設基準を満たしていない6室に対して、順次施設整備を実施しました。

この取り組みによって、平成30年1月までに新たに6室について無菌治療室管理加算が算定開始となるとともに、患者さんに対しより安全、安心な医療を提供することが可能になりました。

分析結果を活かして診療内容を適切に診療報酬につなげ、病院経営の健全化を推進するだけでなく、高品質な医療の提供にふさわしい環境を整備することができた一例です。

▶ 附属病院の財務内容

前述のような病院経営の安定化に向けた取り組みなどにより、平成29事業年度の附属病院収入は約365億円となり、前事業年度と比較すると2億円の増加となりました。

平成31年度には「第Ⅱ期病棟(総合高度先端医療病棟(Ⅱ期))」が完成予定であり、高度な機能を有する病院として、これまで以上に機能を十分に果たしていくためにも、収

入増、経費節減の取り組みを推進し、経営基盤の強化、病院運営の効率化に努めていきます。

附属病院収入

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	29/28年度増減率
附属病院収入	35,118	36,276	36,499	0.6%

患者数

(単位:人)

区分	27年度	28年度	29年度	29/28年度増減率
入院	343,241	340,085	336,501	△1.1%
外来	702,727	689,619	688,992	△0.1%
合計	1,045,968	1,029,704	1,025,493	△0.4%

グローバル化の 推進に向けて

外国人留学生の受け入れの拡充に向けた取り組み

▶ ワイルド&ワイズ共学教育受け入れプログラム事業

本学の第3期中期計画において、外国人留学生の受け入れについては、「外国人留学生数3,300人(通年)を目指す」という目標を掲げています。

一方、WINDOW構想で目指す、「人々を導くことができる、したたかで強靱なリーダーを育成する」ためには、クロスカルチャルな教育研究交流の場を創出し、自国理解力とともに異文化理解力を養うことが必要です。

本事業は、そのような次世代を担うグローバル人材の育成基盤の強化として、また、受け入れ留学生数の増加を目指して、優秀な外国人留学生と日本人学生がともに学ぶ場を創出する共学教育プログラムを部局の提案に基づき実施しています。

平成29年度は18のプログラムを実施しました。うち、総合生存学館(思修館)では、「京都大学グローバルリーダー育成プログラム」

を2週間実施し、5名の短期交流外国人留学生を受け入れました。地球規模の課題を解決するにあたって必要となるリーダーシップの知識と能力を身につけるほか、日本文化に対する理解と多様な文化に対する感性を育むことを目的とし、総合生存学館の教授による講義に加え、禅や華道、茶道などの日本文化を学ぶ実習を行いました。



「京都大学グローバルリーダー育成プログラム」における講義風景



池坊会館で華道の実習

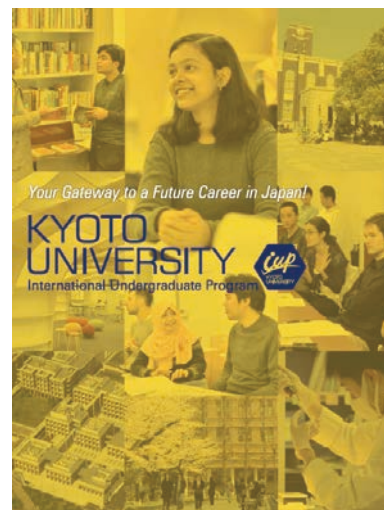
▶ Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP) における学生募集の開始

平成29年度に、優秀で志高い留学生の学部段階での受け入れを拡充する「Kyoto University International Undergraduate Program (Kyoto iUP)」の学生募集を開始しました。

Kyoto iUPは、6ヶ月の予備教育と4年の学士課程からなる4.5年のプログラムであり、受入段階での日本語能力は不問です。プログラム開始後の充実した日本語教育と、1・2年次の英語による教養・共通教育を経て、概ね3年次以降から、各自の選んだ専門分

野を日本語で学び、卒業時には学士の学位を得ることができます。

海外の最優秀層の学生の積極的な獲得に乗り出すことで、我が国の18歳人口が減少するなかでも本学の水準を維持し、次代の研究教育を担い、日本、世界を牽引する研究者を養成するとともに、グローバル人材を求める日本企業へ高度な留学生を輩出し、日本社会への定着を促進することを通じて、日本社会・企業の国際化に貢献することを目指します。



Kyoto iUP



Kyoto iUPにかかる情報については、ホームページでも紹介しています。

<http://www.iup.kyoto-u.ac.jp/>

国際拠点を中心とした研究教育活動支援の拡大

▶ 新たな海外オフィスの設置

本学は、米国・カリフォルニア大学サンディエゴ校（以下、「UCSD」）との間において、これまで国際シンポジウムの共催、大学間協定に基づく研究者・学生交流等を通じて、協力連携体制を構築・強化してきたことを受け、UCSD の協力のもと、サンディエゴ市の UCSD キャンパス附近に、「京都大学サンディエゴリエゾンオフィス」を平成29年4月に設置しました。

今後、バイオベンチャーが集積する現地でのさらなる交流を通じて、全学的に米国西海岸

における国際共同研究の創発、産学連携の活発化が期待されます。



多くの米国の産官学関係者が出席した開所式

▶ 欧州拠点（ドイツ・ハイデルベルク）

平成29年6月に、欧州拠点ロンドンオフィスを廃止し、ハイデルベルクオフィスに統合することで、欧州全域におよぶ国際交流活動を支援し、より効率的な運営を進める体制を整備しました。

ハイデルベルク大学と本学は、相互に学内

に相手校オフィスを設置している利点を活かし、それぞれの大学の研究者が自大学の海外オフィスに出向き、講演などを行う「日独ジョイントレクチャー」を行っています。平成29年度は6回開催し、両大学の研究者のネットワーク構築並びに交流を推進しました。



第6回日独ジョイントレクチャー

WEB 京都大学欧州拠点の活動状況については、ホームページでも紹介しています。
<http://www.oc.kyoto-u.ac.jp/overseas-centers/eu/>

▶ ASEAN拠点（タイ・バンコク）

タイに設置したASEAN拠点では、ASEAN域内の各大学・研究機関等と協力し、地域の潜在力の発揮と発展に資する活動を目指し、活動しています。

平成29年度は、「東南アジアネットワークフォーラム」を4回開催し、ASEAN地域における包括的な課題や研究教育動向について議論するとともに、本学の研究成果を広く

発信しました。

また、国内でも、平成30年1月に本学プロボストが座談会「SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けたASEAN科学技術協力の新しい姿」を主催し、ASEANを代表する国立研究機関等の関係者と、日本とASEANがどのように科学技術の協力に取り組むべきかを議論しました。



重要文化財「清風荘」での座談会

WEB 京都大学ASEAN拠点の活動状況については、ホームページでも紹介しています。
<http://www.oc.kyoto-u.ac.jp/overseas-centers/asean/>

社会連携の 推進に向けて

地域社会との連携に向けた取り組み

▶ 京大ウィークス2017の開催

本学には、北海道から九州まで全国に数多くの教育研究施設があり、本学の多様でユニークな教育研究を支えるとともに、それぞれの地域で「京都大学の窓」として親しまれています。京大ウィークスは、これらの施設における公開講座、講演会、施設公開等を一定期間に集中して実施するという企画で、平成23年より実施されています。平成29年度

は、10月7日～11月11日を「京大ウィークス2017」とし、この期間に、北海道の研究林や桜島の火山観測所など計23の施設で、施設見学会や講演会、体験実験、自然観察会などを実施しました。全国でのべ4,636名の方々にご参加いただき、好評のうちに終了しました。



北海道研究林で動物のフンの観察をする参加者

▶ 京都大学－稲盛財団合同京都賞シンポジウムの開催

本学では、「京都大学－稲盛財団合同京都賞シンポジウム」を、本学の主催、稲盛財団の共催により、日本が世界に誇る国際賞である京都賞（稲盛財団主催）の分野を対象に、最先端のあるいは現在注目される研究者や芸術家を迎えて開催しています。

平成29年度は、「夢とロマンをはぐくむ芸術および科学・技術」の統一テーマのもと、2

日間にわたって開催しました。シンポジウムでは、劇作家・演出家の平田オリザ氏をはじめとした世界の最先端で活躍中の11名の専門家と1団体が一堂に会し、一般市民、学生、研究者など2日間合わせて約700名の参加者に対し、学术界と社会の双方から注目されている最先端の話題や興味深いテーマについて熱く語りました。



第4回 京都大学－稲盛財団合同京都賞シンポジウム ポスター

▶ そのほかの地域社会との連携

そのほかにも本学では、学術研究活動のなかで培われてきた知的資源について、広く学内外の人々と共有を図ることを目的とした公開講座「春秋講義」を昭和63年秋から開講しています。

また、大学と社会との協力・連携を一層深めるため、企業や官庁、国際機関、NGO、大学・研究機関、マスメディア、文化・芸術など

さまざまな分野で活躍する卒業生を迎えて、講演と意見交換を行う「京都大学未来フォーラム」を京都で行っているほか、東京地区において本学の研究成果を発信することを目的とする連続講演会である「東京で学ぶ 京大の知」を開催するなど、京都のみならず、広く日本の地域社会の皆さまの生涯学習機会の場の拡充を図っています。



「東京で学ぶ 京大の知」シリーズ27 ポスター

京都大学－稲盛財団合同京都賞シンポジウム等の講演映像は、京都大学オープンコースウェアでも公開しています。
<http://ocw.kyoto-u.ac.jp/ja>

Contributions to Society

国際社会との連携に向けた取り組み

▶ 国際機関との連携

平成29年に、知の交流と共有を通じて高等教育機関および研究機関の能力向上を目的とするプログラム、ユネスコチェア（UNESCO Chairs、ユネスコ講座）の本学での開設がユネスコ本部から認可され、平成30年4月より水・エネルギー・災害分野における系統的（学際的）な大学院教育プログラムおよび国際共同研究を推進するユニッ

トを組織し、世界的視野から俯瞰的な発想ができる人材育成の基盤形成を目指します。

それに先立ち、平成30年2月に京大ユネスコチェア特別講演会および協定締結式を行いました。アンドラス・ソロジーナギ ユネスコ国際水文学計画政府間理事会議長などが特別講演を行い、講演後の討議では参加者からさまざまな質問や意見が出され活発な

議論となりました。

今後、本プログラムを発展させ、本学の持続可能開発教育および研究（Higher Education and Research for Sustainable Development（HESD））を展開していく予定です。



UNESCOとの協力協定書署名式



京大ユネスコチェア特別講演会

▶ 各国大学・機関との連携

本学では、「京都大学の改革と将来構想（WINDOW 構想）」において「研究の国際化を一層推進し、イノベーションの創出を図る」ことを謳っており、そのための重点戦略の1つとして「京都大学国際シンポジウム」を世界各国で開催しています。例えば、平成29年度は、ドイツ北部のハンブルク大学にて、「ハンブルク大学－京都大学共催シンポジウム2017」を開催しました。

パラレルセッションでは、研究者が最新の

研究成果の発表とともに討議を行い、その後の全体会にて各研究グループの代表者が今後の共同研究テーマ候補や、具体的なプロジェクト提案、ワークショップの計画等を報告しました。

同シンポジウムでは、大学間学術・学生交流協定の調印式も行われ、この協定の締結により、学生の交換留学を含む、さらなる研究・教育交流の拡大が促進されることとなりました。平成30年10月には本学で「第2回

京都大学-ハンブルク大学共催シンポジウム2018」を開催することが決定しています。

また、平成29年10月に医学部附属病院、ブータン医科大学、ブータン保健省、ジグミ・ドルジ・ワンチュク国立病院における医療交流に関する覚書を締結しました。締結された覚書に基づき医師などを順次ブータンに派遣し、専門医養成支援活動を行うなど、国際的な医療貢献を推進しています。



ハンブルク市庁舎でのオープニングセレモニー



山極総長によるシンポジウム開会挨拶